

## 第9章 廃棄物処理対策

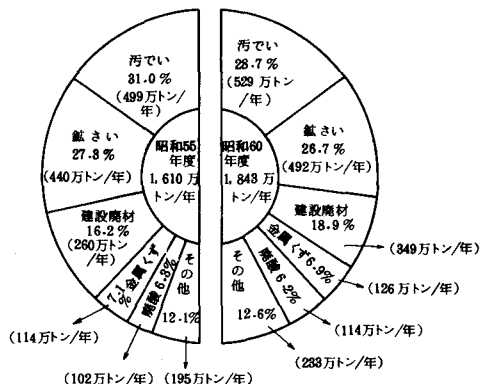
### 第1節 廃棄物の排出等の状況

#### 第1 産業廃棄物

近年、経済・社会活動の発展に伴い、特に第2次産業から排出される産業廃棄物はその量が増加するとともに、質においても多様化の傾向を示し、処理困難な物質を含むものが多くなっている。一方、著しく都市化が進み、狭小過密な府域では、内陸部に廃棄物の適切な処分用地を確保することはますます困難な状況にある。

府域における産業廃棄物の排出量は図2-9-1のとおりである（大阪府産業廃棄物処理計画（昭和57年6月策定）による。）。

図2-9-1 産業廃棄物種類別排出量（推計）



#### 第2 一般廃棄物

##### 1 ごみ

生活水準の高度化に伴い、日常の生活活動によって排出されるごみの量は年々増加の傾向を示し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第6条の規定に基づいて市町村が行うごみの計画収集量（直接搬入量を含む。）は、昭和58年度では約351万トンに達している（図2-9-2）。

その収集及び処理の内訳をみると、収集内訳では市町村直営によるものが約89%、許可業者によるものが約36%で、両者により全体の約75%近くに達しており、処理内訳では焼却によるものが約86%を占めているが、これらは市町村（一部事務組合を含む。）のごみ処理施設において処理されている（図2-9-3）。

図 2-9-2 ごみ処理状況の推移

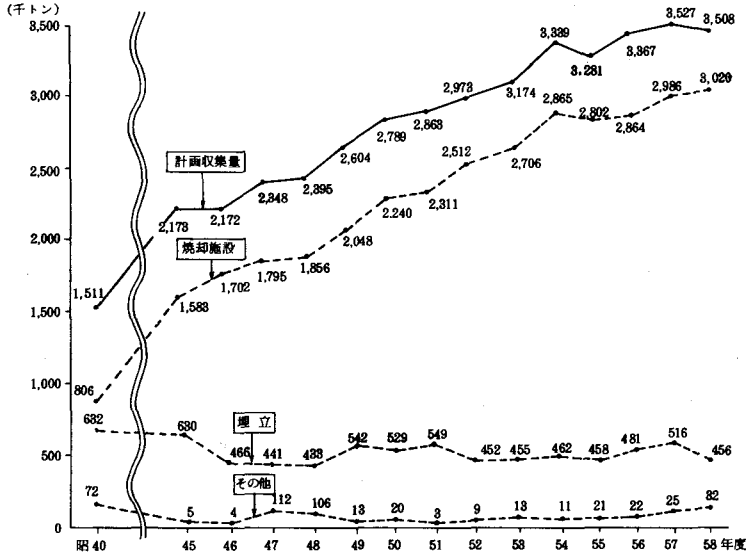
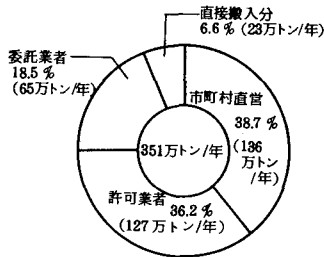
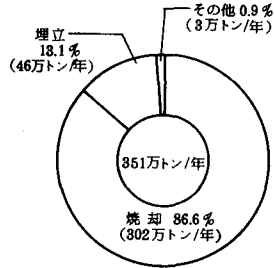


図 2-9-3 ごみの収集及び処理の区分 (昭和 58 年度)

(1) 収集内訳



(2) 処理内訳



2 し 尿

廃棄物処理法第 6 条の規定に基づいて市町村が行うし尿 (浄化槽汚でいを含む。) の計画収集量は、昭和 58 年度では約 187 万 K $\ell$  であり、ここ数年はほぼ横ばいの状態である (図 2-9-4)。

し尿については、生し尿と浄化槽汚でいに分けられるが、近年、し尿浄化槽の増加により浄化槽汚でいの比率が増加する傾向にある。

その収集及び処理の内訳をみると、収集内訳では委託業者によるものが約 47% で約半数を占めており、処理内訳では市町村 (一部事務組合を含む。) のし尿処理施設において約 86% が処理されている (図 2-9-5)。

図 2-9-4 し尿処理状況の推移

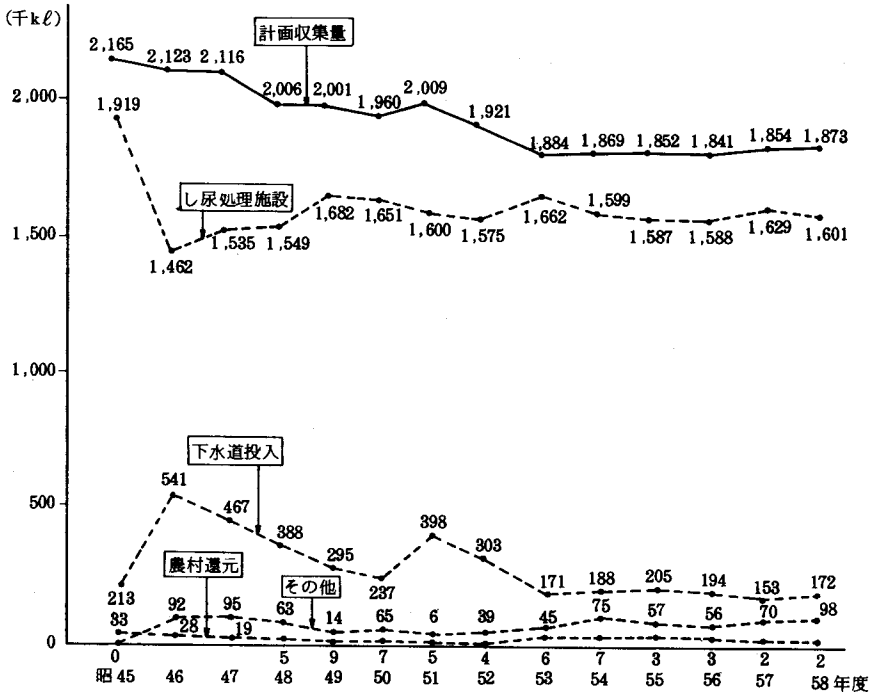
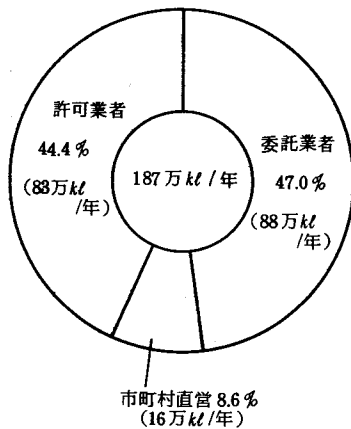
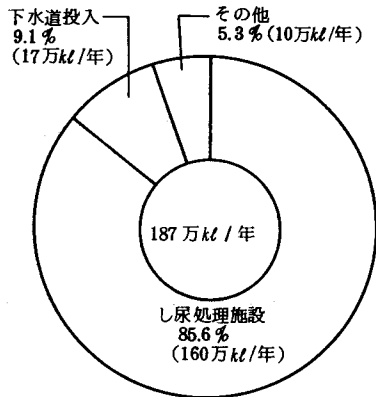


図 2-9-5 し尿収集及び処理の区分 (昭和58年度)

(1) 収集内訳



(2) 処理内訳



## 第2節 産業廃棄物処理対策

### 第1 産業廃棄物処理計画の推進

産業廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全を図るため、昭和57年6月に昭和57年度を初年度とし、昭和65年度を目標年度とする「大阪府産業廃棄物処理計画」を策定し、その推進に努めている。

本計画では、府域の事業所から発生する多量の産業廃棄物の適正処理にあたっては、産業廃棄物の発生抑制、適正管理及び事業者処理責任の原則にのっとり、産業廃棄物総合的管理システムの確立、減量化の推進及び最終処分場の確保を主要な柱として所要の施策を推進することとしている。

### 第2 広域処理対策事業の推進

産業廃棄物の適正な処理を図るため、廃棄物処理法及び大阪府産業廃棄物処理計画に基づき、財団法人大阪産業廃棄物処理公社を事業主体として次のような事業を実施した。

昭和59年度における事業の内容は表2-9-1～2のとおりである。

表2-9-1 堺第7-3区における最終処分事業の内容(昭和59年度)

対象廃棄物	対象事業	対象地域	受入量	受入実績
無害汚でい、廃プラスチック類、ゴムくず、無害ダスト類、がれき及びこれらに類するものなど10種類	公共事業 民間事業	府全域	車両台数 1日1,500台以内	1,726,276トン

表2-9-2 堺第7-3区における中間処理事業の内容(昭和59年度)

処理対象廃棄物	対象事業	処理能力	処理実績	処理方法
廃油・油でい	公共事業 民間事業	20トン/日	850トン	焼却
有害汚でい等	〃	5トン/日	1,230トン	固型化
有機性汚でい	〃	15トン/日	2,882トン	固化

#### (参考) (財)大阪産業廃棄物処理公社の事業

財団法人大阪産業廃棄物処理公社は府域における産業廃棄物の広域処理を主要事業として、①堺第7-3区及び大阪市北港における最終処分事業、②有害物質を含む汚でい等の中間処理事業を行っている。

### 第3 事業者指導の強化

産業廃棄物の適正処理については、事業者処理責任の原則に基づき事業者指導を強化してきた。昭和59年度においては、有害物質に係る産業廃棄物及び産業廃棄物処理施設等の実態を継続的に把握するため、有害物質関連事業所等2,000カ所を重点対象として、廃棄物処理法第18条の規定に基づく産業廃棄物の処理に関する報告の徴収及び同法第19条に基づく立入検査等を実施した。

なお、産業廃棄物の減量化対策の一層の推進を図るため、産業廃棄物の減量化指針を作成した。

### 第4 産業廃棄物処理業の許可等

産業廃棄物に係る処理業の許可に当っては、処理業者に対する適切な指導と円滑な事務の遂行を期するため、府独自の予備審査制度による積極的な事前指導を行うこととしているが、昭和59年度における処理業の許可は235件、事業範囲の変更の許可は77件で、その内訳は収集・運搬業が300件、中間処理業が8件、埋立処分業が4件であった。

また、廃棄物処理法施行規則第9条第3号に基づく再生利用業の指定については、昭和59年度は2件であった。

なお、廃棄物処理法第15条に基づき、昭和59年度における産業廃棄物処理施設の設置の届出件数は38件であった(表2-9-3)。

表2-9-3 産業廃棄物処理施設設置の届出状況

(昭和60年8月31日現在)

処理施設の種別	昭和59年度受理件数	設置状況
汚でいの脱水施設	21	155
汚でいの乾燥施設	0	6
汚でいの焼却施設	4	7
廃油の油水分離施設	0	1
廃油の焼却施設	1	8
廃プラスチック類の破砕施設	1	1
廃プラスチック類の焼却施設	2	23
最終処分場	4	17
計	33	218

## 第3節 一般廃棄物処理対策

### 第1 一般廃棄物処理施設の整備に対する助成

#### 1 一般廃棄物処理施設の整備状況

府下市町村における一般廃棄物処理施設の整備状況（昭和59年度）をみると、ごみ処理施設は18市町9組合、し尿処理施設は20市町7組合、粗大ゴミ処理施設は10市7組合において整備されており、それぞれの施設の処理能力は、ごみ処理施設15,390トン/日、し尿処理施設6,281㎥/日、粗大ゴミ処理施設1,225トン/日となっている（表2-9-4）。

#### 2 施設整備に対する助成

一般廃棄物の適正処理を推進し、地域の生活環境の保全を図るため、昭和59年度においては、市町村が行う廃棄物処理施設の整備に対し技術援助を行い、また改造事業に対しては府費による助成を堺市ほか8市町組合に対し1億9,431万円を交付した。その対象施設数は、し尿処理施設8施設、ごみ処理施設3施設となっている。

なお、廃棄物処理施設の新・増設等について、13市町組合に対し、国庫補助金42億8,296万円が交付されている。

### 第2 公害防止施設の整備に対する助成

市町村が処理する一般廃棄物の処理施設の焼却炉については、府公害防止条例に基づき公害防止設備（洗浄集じん装置）の設置が義務付けられており、その設置に係る地方債の利子支払額について、昭和59年度においては、大阪市ほか6市町組合に対し利子補給金3,356万円を交付した。

また、その稼働に要する経費について、大阪市ほか16市町組合に対し、3億6,981万円を交付した。

### 第3 廃棄物減量化対策の推進

一般廃棄物の量的な増大、質的な多様化に伴い、市町村は最終処分場の確保難、処理経費の増嵩、さらに空き缶等散乱性廃棄物などの問題を抱えており、これらに対処するため廃棄物減量化対策の推進が当面の大きな課題となっている。このため、廃棄物減量化対策をより効果的、統一的に推進するため市町村、清掃事務組合とともに「大阪府廃棄物減量化対策推進協議会」を設置し、廃棄物減量化手法等に関する調査・研究を行うとともに、9月を「環境美化キャンペーン」期間として、協議会及び府、市町村、清掃事務組合が協力して各種啓発行事を実施した。

表 2-1-9-4 一般廃棄物処理施設の整備状況

(昭和60年8月31日現在)

し尿処理施設		ごみ処理施設		粗大ごみ処理施設	
市町(組合)名	規模(kz/日)	市町(組合)名	規模(トン/日)	市町(組合)名	規模(トン/日)
能勢町	15	豊中市	10	箕面市	10
豊中市	100	箕面市	180	豊中市	180
吹田市	300	池田市	180	吹田市	100
高槻市	180	豊中市・伊丹市	975	豊中市	100
高槻市	200	木津市	680	高槻市	75
高槻市	320	木津市	750	高槻市	75
高槻市	34	槻木市	180	高槻市	75
高槻市	847	槻木市	750	高槻市	75
高槻市	320	槻木市	30	高槻市	75
高槻市	200	槻木市	450	高槻市	155
高槻市	177	槻木市	360	高槻市	100
高槻市	65	槻木市	300	高槻市	80
高槻市	830	槻木市	210	高槻市	50
高槻市	380	槻木市	180	高槻市	100
高槻市	400	槻木市	1,200	高槻市	50
高槻市	148	槻木市	5,500	高槻市	50
高槻市	272	槻木市	150	高槻市	75
高槻市	835	槻木市	450	高槻市	
高槻市	360	槻木市	300	高槻市	
高槻市	30	槻木市	1,450	高槻市	
高槻市	150	槻木市	90	高槻市	
高槻市	158	槻木市	600	高槻市	
高槻市	180	槻木市	180	高槻市	
高槻市	30	槻木市	40	高槻市	
高槻市	100	槻木市	180	高槻市	
高槻市	50	槻木市	40	高槻市	
高槻市	100	槻木市	15	高槻市	
合計	6,281	合計	15,390	合計	1,225

(注) 大阪市、池田市、箕面市及び摂津市のし尿については、公共下水道で処理されている。

## 第4節 広域処理場整備計画の推進

高密度な土地利用が行われている近畿の大都市圏域において、内陸部に廃棄物の最終処分場を新たに確保することは困難であり、重要な行政課題となっている。

このため、大阪湾圏域広域処理場整備計画（フェニックス計画）を府下市町村、近畿の関係団体と協力して推進することとし、広域臨海環境整備センター法（昭和56年法律第76号）に基づき昭和57年3月に設立した本計画の事業主体である大阪湾広域臨海環境整備センターにおいて昭和60年3月、基本計画（案）が策定され、関係府県及び関係港湾管理者に協議された。